

令和 7 年度宮城県農業行政の重点方針

「共創力強化」

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

I 現状と課題

社会全体が急速に変化する中、「農政の憲法」ともいわれる「食料・農業・農村基本法」が、昨年、四半世紀ぶりに改正されました。改正基本法では、世界の食料需給の変動や地球温暖化の進行、国内の人口減少など、大きな情勢の変化に対応するため、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興が基本理念に掲げられています。

また、本県農政の柱である「みやぎ食と農の県民条例」も、情勢の変化に即した形にすべく、本年 3 月に改正が行われ、大きな転換点を迎えています。

本県では、東日本大震災からの創造的な復興により、大規模土地利用型農業や先進的施設園芸に取り組む法人が増加したほか、アグリテックの普及拡大等により、農業生産の効率化と高度化が進んでいます。また、気候変動に適応する技術の研究・開発が進むとともに、農業者等による環境負荷低減活動も着実に拡大しています。

その一方で、需給バランスの乱れなどによる米価の上昇は見られるものの、飼料・資材価格等の高止まり、記録的な高温による農作物への影響、頻発化・激甚化する自然災害、野生鳥獣被害の深刻化、特定家畜伝染病の頻発化など、食料安全保障上のリスクが増大しており、また、人口減少に伴う農業従事者の減少や国内市場の縮小など、取り巻く環境は依然、厳しい状況が続いています。

持続可能で魅力ある食、農業・農村の実現に向けては、改正条例や新たな食料・農業・農村基本計画の趣旨も踏まえ、県産品の販売力強化、生産性の向上、担い手の確保・育成、気候変動等様々なリスクへの対応、環境負荷の低減、農村地域の活性化、地域防災力の強化など、より一層の対応が求められています。

II 基本方向

令和 7 年度は、「第 3 期みやぎ食と農の県民条例基本計画」の中間年度となる節目の年であり、改正条例等を踏まえた計画の見直しを行うこととなります。このような中、本計画の目指す姿である「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」の実現に向け、必要な取組を着実に進めるとともに、以下の取組を重点的に推進していきます。

食については、社会環境や消費形態の変化を捉えた食品製造事業者の商品開発力と商談実践力を強化するとともに、商品に応じた販路の開拓を支援することで、県産食品の販売力強化に取り組みます。

農業については、アグリテックの導入支援等による D X の推進や需要に応じたみやぎ米の生産、海外依存度の高い品目の生産拡大、園芸倍増に向けた園芸作物など市場

ニーズの高い品目への転換を通じて、生産性や販売力・収益性の向上を図ります。また、地域計画の実現を促進するため、多様な人材の確保・育成、地域や担い手の抱える課題解決を支援します。

さらに、気候変動への適応や環境負荷低減に関する技術開発・普及、自給飼料の増産や堆肥の活用促進など持続可能な農業の実現に取り組めます。

農村については、地域資源を活用した持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりや、野生鳥獣害防止対策などを進め、農村の維持・活性化を図ります。また、近年、激甚化・頻発化する災害への備えとして、田んぼダムの普及や防災重点農業用ため池の整備、農業生産基盤の適切な保全管理を推進し、地域防災力の強化に取り組めます。

これらの取組を進めるにあたり、農業者、食に関する事業者、消費者など、食料システムを構成する全ての関係者が共に連携・協働することで「共創力」を強化し、豊かな食と農の未来の構築を目指します。

Ⅲ 重点施策

基本項目 1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築、産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

（１）県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、宮城の「食」の魅力を伝える人材を小中学校等へ派遣するほか、高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組みます。

（２）生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造事業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などを支援します。
- ・県産食材の消費拡大を図るため、みやぎ米やいちご、仙台牛などを中心とする良質な食材の更なる認知度や付加価値を高め、トップブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・各事業者の課題や状況に応じた専門家の助言・情報提供等により、社会環境や消費形態の変化を捉えた商品開発と商談実践力の強化を支援します。
- ・首都圏や関西圏などの主要都市のセレクトショップ等の店内にみやぎ物産販売コーナーの設置や、県内外での県産品物販催事の開催、OMO 物産展や県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」の運営による自社 EC への誘客策などにより、商品に応じた販路の開拓を支援することで、県産食品の販売力強化に取り組めます。
- ・食品製造事業者の経営改善のため、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた取組までの一連の過程をサポートするとともに、経営に携わる人材育成を支援します。

（３）県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・国際水準 G A P の導入と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。

- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、農業保険制度の周知と加入を進めます。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。
- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産段階の安全を確保するため、粗飼料等の放射性物質検査を実施します。

基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営の拡大を図ります。高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地から実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

(1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・多様な農業人材を育成するため、相談から定着までワンストップで支援するマンツーマンサポートや営農発展段階に応じた研修、資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上を図るとともに、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得により即戦力となる人材育成を進めます。
- ・農業体験や本県農業の魅力発信を行い、県内就農者の増加を図ります。
- ・女性がいきいきと働き続けられるよう、女性農業者の交流事業や資質向上への支援などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携の取組を支援します。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備を進めます。
- ・持続性の高い畜産経営の実現を図るため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある働き方を推進します。

(2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、ICT、ロボット等の先進技術を活用したアグリテックの普及・拡大や、県内7か所に設置したRTK基地局を活用した自動操舵システム等による高精度な農作業を支援し、効果的な経営管理や省力化・生産性向上の取組を推進します。
- ・気候変動による農作物の生育障害や収量・品質の低下などのリスクに適応するため、高温登熟性に優れた水稻品種の育成や園芸品目における新たな作型・栽

培方法の検討など、気候変動に適応した農業技術の開発と社会実装に取り組みます。

- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発のほか、時代のニーズに対応した新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜改良への応用等を進めます。

(3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「地域計画」に掲げる担い手への農地の集積・集約化を加速します。
- ・「地域計画」の実現を促進するため、地域や担い手の抱える課題の解決を支援します。また、地域計画実現促進地区を設置し、専門家も交えた重点的な支援を行います。
- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。
- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理活動等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。

(4) 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御等のDX技術の面的拡大を図るとともに、参入に関する相談対応や大規模施設園芸立地奨励金による優遇措置など、企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等による条件整備を図ることで、水田における露地園芸作物の安定生産技術を確立します。
- ・販売ロスの軽減や物流改善による収益力向上に向けて、園芸産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援します。
- ・いちごの国内外での需要拡大に対応可能な生産体制の構築を支援するほか、将来の産地を担う人材の確保・育成を支援します。

(5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・県産米・麦・大豆の実需者ニーズに対応した生産拡大と付加価値向上を推進するため、県内の生産者・生産団体と食品製造事業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行います。
- ・主力品種である「ひとめぼれ」をはじめ、「だて正夢」、「金のいぶき」、「ササニシキ」など、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組むとともに、実需との事前契約の取組を推進します。また、農業者の所得向上に向け水田をフルに活用し、園芸作物への転換・定着を推進するとともに、機械化一貫体系やアグリテック

の導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めることで、麦、大豆、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図ります。

（６）生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に取り組む施設整備等を支援するとともに、酪農における牛群検定の普及定着化や能力の高い肉用繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。
- ・消費者嗜好の多様化や、脂肪の量から質への転換に対応するため、「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の更なるブランド力向上を推進します。
- ・令和９年度に開催される第１３回全国和牛能力共進会北海道大会での上位入賞に向け、出品候補牛のゲノミック評価に取り組み、脂肪の質に優れた出品候補牛の確保を推進します。
- ・持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体に取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援します。
- ・子実用トウモロコシや牧草などの県産飼料増産に向け、飼料生産組織等による飼料生産拡大の支援、県奨励品種や飼料用稲専用品種の利用と草地更新の促進による生産性向上支援、気象災害に対応した牧草栽培技術の確立を図ります。

基本項目３ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣被害防止対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

（１）関係人口と共に創る活力ある農村

- ・農山漁村地域の関係人口拡大を図るため、企業や大学生などの多様な人材との関わり創出や地域資源の活用により、地域のありたい姿の実現を支援します。また、都市部から農山漁村地域への人の流れをつくり、農村での暮らしや仕事の体験を通じて、地域とより深い関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進します。
- ・農山漁村の維持・活性化のため、地域間のほか、都市部の企業や副業・兼業人材等とのネットワーク形成、外部人材の活用などにより、関係・交流人口の増加と地域資源を有効活用したなりわいの創出を図るとともに、持続可能な農山漁村づくりを推進します。なお、今後、地方への来訪が見込まれるインバウンド需要を効果的に取り込み、持続可能な農泊ビジネスの創出を推進します。

- ・地域の合意形成を図るワークショップや農村と都市部企業・個人とのマッチング、農村におけるフィールドワークなどの取組支援を通じて、都市農村交流活動の中心として地域で活躍する人材を育成します。

（２）地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣やバイヤー主導による商品開発、機械の整備等を支援し、農畜産物等の多様な地域資源を活用した付加価値創出を推進します。
- ・農山漁村における地域資源を活用した新たなビジネス（なりわい）の創出を加速化させるため、農林漁業者と多様な事業者との連携を推進します。

（３）環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・持続可能な食料システムの構築に向けた、みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組拡大・定着のため、一元的なサポート体制を構築し、課題解決を支援します。また、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、国によるオーガニックビレッジの推進などの有機農業の取組を支援するほか、下水汚泥などの未利用資源の活用を推進します。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保安全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。
- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落ぐるみの鳥獣被害対策支援地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりとともに、捕獲の省力化及び効率化に有効なＩＣＴ機器の導入を支援します。
- ・地域内の有機物の有効活用を図るため、有機センターの製品堆肥の利用拡大と利便性の向上を支援します。
- ・農村地域の未利用資源の利活用促進と土地改良区の運営基盤強化を図るため、農業水利施設等における再生可能エネルギー施設の導入を促進します。

（４）農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池での水難事故を未然に防止するため、集落近傍や通学路に近接するなど、優先度が高いため池を中心に、救助ネットやネットフェンス等の安全施設の設置を推進します。また、防災重点農業用ため池については、地震・豪雨等の耐性評価の結果を踏まえ、市町村等の施設管理者と連携・調整し、必要な防災工事を計画的に実施します。さらに、監視カメラ等の監視体制の整備や、宮城県ため池サポートセンターによるため池の管理体制の強化を図ります。
- ・洪水や浸水被害のリスクを緩和する「田んぼダム」について、県内市町村等で構成する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を核とした普及活動を展開するとともに、モデル地区における効果検証の実施等により、農家や関係者の

理解を得ながら、県内全域への普及拡大を推進します。また、農業用ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水調節機能を発揮するための保全管理に取り組みます。

- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組みます。
- ・生活環境の改善や生産性の高い農業及び自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道や農業集落排水など、農村地域の生産基盤や生活基盤の保全管理・整備を支援します。